



九州・沖縄で“胎動”する 起業支援

沖繩振興開発金融公庫

特殊事情を考慮した独自の“出融資制度”

「政府系金融」として地域活力の一端担う

スポーツ関連では初めて
地元バスケットチームに出資

9月22日、男子バスケットボールの「Bリーグ」が開幕した。実業団体のNBL（ナショナルバスケットボールリーグ）とTKbj（日本プロバスケットボールリーグ）が統一されて発足した新リーグのオープンングゲームを飾ったのは、アルバルク東京と琉球ゴールデンキングスだった。

NBLの最終シーズン1位のアルバルク東京と、bjリーグ最多4度の優勝を誇る琉球ゴールデンキングスという統合前の両リーグを代表するチームの戦いは、戦前の予想どおり白熱した好ゲームになった。試合は、アルバルクが終始リードする展開で進んだ。琉球キングスは、3ポイントシュートが決まれば同点に追いつくところまで迫ったが、75対80で惜敗した。

沖繩公庫は、ベンチャー向けの新事業創出促進出資事業（詳細は後述）として2008年

1月、琉球ゴールデンキングスを運営する沖繩バスケットボール（宜野湾市、木村達郎社長）に2000万円を出資している。初めてスポーツ関連に出資した理由を同公庫は、記者会見で以下のように説明した。「地域イメージの向上や文化の発信、県内の活性化など、新たなビジネスモデルとして成功の可能性が高い。また、bjリーグのシーズンである10-4月は沖繩観光のオフシーズンと重なり、観光資源としても有望である」。

復帰後の沖繩は、4次にわたる沖繩振興（開発）計画や、21年をめどに沖繩が目指す姿を示した



沖繩公庫は2008年1月、琉球ゴールデンキングスの運営会社「沖繩バスケットボール」に初めてスポーツ関連で出資した

「沖繩21世紀ビジョン基本計画」などに基づいて、社会資本の整備や地域特性を生かした産業の振興などが図られ、成果を上げている。一方で、経済の自立的発展のための産業の育成や雇用環境の改善など、解決が望まれる課題は依然として多い。「政策金融の総合力を発揮し、沖繩の未来を創造する」ことを使命とする沖繩公庫にとって、創業や新規事業の展開への支援は重要な役割の一つである。

沖繩の諸事情を考慮し 特別な支援策を講じる

沖繩振興特別措置法の目的は1条で「沖繩の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖繩の自立的発展に資するとともに、沖繩の豊かな住民生活の実現に寄与する」と記されている。沖繩公庫は、本土における日本政策金融公庫、独立行政法人の住宅金融支援機構と福祉医療機構の3機関が担当する業務に加えて、この方針に基づいて沖繩の地域的な政策課題に配慮する独自の融資制度、地域開発や事業再生を支援する出資などを二元的に取り扱っている。

さらに、同法に基づいて12年5月に閣議決定した「沖繩振興計画」では、主な基本施策の一つに「地域を支える中小企業等の振興」が掲げられている。この方針に沿って、沖繩公庫は「地域に根ざした総合公庫として、目利き力を発揮して新事業の可能性を見極め、併せて、最適な金融支援策を提供することに努めている」（生衛・創業融資班）。



沖繩公庫は、地域経済の活性化につながる講演会などを実施している

融支援制度の一つに、新規開業や経営の多角化などで必要な資金を融資する「沖繩創業者等支援貸付」がある。融資対象となる条件は①新技術を伴う新たな事業を行う者②経営多角化を図る者③新規市場の創出が見込まれる事業を新たに行う者④雇用の創出を伴う事業を新たに行う者だ。①は、特許や実用新案などの知的財産権なども対象にするなど柔軟に対応している。

内的な景気の落ち込みなどが影響し、融資額は前年比44.2%と大きく落ち込んだものの、ほかの年はほぼ純増している。融資先を新規開業者の業種別（14年度）にみると、「飲食サービス業」が25.1%で最も多く、「生活関連サービス業・娯楽業」14.0%、「小売業」12.4%となった。上位3業種で全体の半分以上を占め、以下、「建設業」9.0%、「医療・福祉」8.0%と続く。

沖繩の特性を生かしつつ 地域活性化の二翼を担う

沖繩バスケットボールが出資を受けた「新事業創出促進出資」も独自の金融支援制度だ。沖繩における新たな事業の創出を促進し、地元の産業振興に寄与する新規性が認められる事業、県外や海外での展開を予定している事業などへの出資を目的としている。出資可能な条件は①事業の開始を予定する者②事業開始から5年が経過していない者③既に別の事業を行っており、新たな事業分野の開拓を行う者だ。

企業数は57件に達している。また、出資後も、財務やマーケティングなど、専門的な観点から助言や指導を行い、創業期の経営の安定化につながる支援策を講じている点も特徴だ。

沖繩公庫は、昨年10月に発表したリポート「取引先からみた新規開業の現状2015」の中で、新規開業のポイントに「自己資金の蓄積」「事業経験を積み、足場固めを行うこと」「開業計画の十分な検討」を挙げている。「自己資金の蓄積」は、「約7割を金融機関からの借り入れに依存している」中で、「円滑な事業経営を行うためにも、できるだけ多くの自己資金を蓄積し、返済負担を抑え、資金繰りや事業運営に余裕を持たせることが重要」としている。

「事業経験を積み、足場固めを行うこと」は、事業経験のない新規開業者の割合が全国と比べて3倍と高い半面、黒字基調の割合が全国と比べて低いという現状を踏まえた提言だ。「時間は要するが、事業経験を通して業界知識やマネジメント能力を蓄え、人脈をつくるといった足場固めを行うことが事業成功の近道になる」と分析している。三つ目の「開業計画の十

分な検討」は、開業計画を十分に検討した事業者ほど採算性が高く、開業計画の良し悪しが事業成否のカギを握る結果になっているからだ。

こうした実情を踏まえて沖縄公庫は「事業を軌道に乗せる上で、事業者自身の努力はもちろん、企業単体では不足する知見は当公庫を含む創業支援機関などを有効活用することも必要」とする。その上で「企業の継続的な発展により、地域活性化の一翼を担いたい」と金融支援に関する基本的なスタンスを説明している。

出資先や起業家を育成 県民に身近な金融機関

沖縄公庫は、創業者や未来の起業家の育成・支援につながる活動も展開している。その一つが、出資先への支援事業の一環として関係機関なども招いて行う講演会だ。ことし2月には、福岡市を拠点にベンチャービジネスの育成や投資を主力業務とするドーガンから副社長ら2人を講師に招いて、「九州地区の先進事例から学ぶ、ベンチャー企業の発展」というテーマで行った。



2014年9月に本社機能と工場をうるま市に移転したナノシステムソリューションズ

さらに、日本公庫が主催する「想像力、無限大。高校生ビジネスプラン・グランプリ」を後援している。15年度は、要望のあった全ての高校7校を訪問し、ビジネスプランの作成を支援する「出張授業」を実施した。全国から264校、2333件の応募があった同年度の第3回グランプリでは、県立コザ高校が全国ベスト20位以内のセミファイナリストに選ばれたほか、沖縄尚学高校がベスト100に入った。

こうした取り組みなどもあり「沖縄県では沖縄公庫が、開業の資金調達先として身近な存在になっている」（業務企画課）ことは間違いない。開業資金を調達先別にみると、「自己資金」は21・

8%（全国平均24・9%）にとどまっている反面、沖縄公庫を含めた「金融機関からの借入れ」が69・9%を占める。その割合は、沖縄公庫が49・1%（同43・4%）、民間金融機関が20・8%（同16・4%）だ。

魅力高い独自の支援策 本社機能移転の契機に

光学関連機器や画像解析機器、半導体製造装置などの開発や設計、製造を手掛けるナノシステムソリューションズ（芳賀実社長。以下、NSS）は14年9月、うるま市にある「国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区」に東京から本社機能と工場を移転した。

赤星治副社長は、沖縄への進出理由として以下の6点を挙げる。①顧客のアジアシフト対応②環境メリットによるコストダウン③自然災害リスクの軽減④自家生産設備の保有⑤研究開発環境の整備・促進⑥若手人材の確保だ。「充実した沖縄県の支援メニューを活用することで、少ない自己資本で大きな資本を動かせる、いわゆるレバレッジの利いた企業運営ができると判断した」と説明する。

沖縄進出にあたりNSSは移転費を含む設備資金などとして、沖縄公庫の挑戦支援資本強化特例制度（資本性ローン）を活用した。発言にある「レバレッジの利いた企業運営ができると判断した」一つの要因には、同制度が含まれている。同公庫から融資を受けたメリットを赤星副社長は「海外の市場を相手にする場合、上場していなければ会社の健全性を証明することは難しい。沖縄公庫からの融資により国の機関の審査基準をパスしたことが分かり、与信能力が格段に上がった」と説明する。

NSSは、基幹技術を応用して、半導体や液晶ディスプレイなどを製造する際に用いられる精密金型の受託製造業を開始した。製造ライン増設などの設備資金や運転資金に充てるため、ことし4月、沖縄公庫から新事業創出促進出資を受けた。沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合とみずほキャピタルとの協調出資だ。出資の理由を沖縄公庫は「NSSの事業の新たな展開で、今後の沖縄での半導体関連産業の裾野の広がりや、雇用創出などによる地域の振興に寄与すると判断したため」と説明する。